

ダイワ外国債券ファンド（毎月分配型）－ダイワスピリット－

第159期分配金は15円（1万口当たり、税引前）

2022年6月13日

平素は、『ダイワ外国債券ファンド（毎月分配型）－ダイワスピリット－』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2022年6月10日に第159期計算期末を迎え、現在の配当等収益の水準および分配対象額の状況などを勘案した結果、当期の収益分配金につきまして15円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）といたしました。

ファンド運用にあたり、今後ともパフォーマンスの向上をめざしてまいります。引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※ 分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

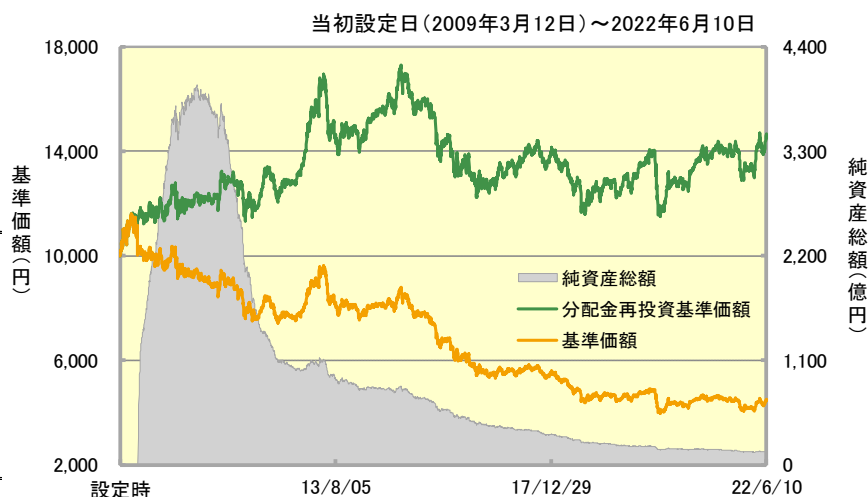
基準価額・純資産の推移

2022年6月10日現在

基準価額	4,447円
純資産総額	138億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～154期	合計:	7,700円
第155期	(22/2/10)	20円
第156期	(22/3/10)	20円
第157期	(22/4/11)	20円
第158期	(22/5/10)	20円
第159期	(22/6/10)	15円
分配金合計額	設定来:	7,795円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Q1 なぜ、分配金を見直したのですか？

現在の配当等収益の水準及び分配対象額の状況などを勘案した結果、今後も継続した分配を行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社は、ファンドの収益分配方針、基準価額の水準、配当等収益や分配対象額の状況、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定しています。

当ファンドは、第116期決算（18/11/12）に分配金を30円から20円に見直して以降、20円を継続して参りました。しかし最近では配当等収益が低下傾向にあり、期中の配当等収益を超える額は過去の蓄積等から充当してまいりました。その結果、分配対象額の水準が徐々に低下してきております。

このような状況を踏まえ、今後も継続した分配を行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。今回、分配金を見直したことによる差額はファンドの純資産に留保されることとなります。

なお、当ファンドの収益分配方針は、以下のとおりです。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

Q2 配当等収益の状況について教えてください。

期中に得られる配当等収益の直近12期分の平均は16円（1万口当たり、経費控除後）となっています。

下記の表にあるとおり、12期中9期において期中の配当等収益は分配金額を下回っており、配当等収益を超えた分は、過去の蓄積等からお支払いしている状況にありました。

分配金の計算過程

（単位：円、1万口当たり・税引前）

		配当等収益		有価証券売買等損益		分配準備 積立金③	収 益 調整金④	分配対象額 (分配金支払い前) ①+②+③+④	分配金	分配金支払い後 基準価額
			経費控除後 配当等収益①		経費控除後・ 繰越欠損補填後 売買益②					
第148期	21/7/12 分配金内訳	23	17	△ 85	0	113	61	191	20	4,548
第149期	21/8/10 分配金内訳	20	15	△ 64	0	110	61	186	20	4,479
第150期	21/9/10 分配金内訳	21	20	54	0	105	61	186	20	4,529
第151期	21/10/11 分配金内訳	21	16	△ 89	0	105	61	182	20	4,436
第152期	21/11/10 分配金内訳	20	16	2	0	101	61	177	20	4,434
第153期	21/12/10 分配金内訳	19	14	△ 305	0	96	61	171	20	4,122
第154期	22/1/11 分配金内訳	20	18	37	0	89	61	169	20	4,153
第155期	22/2/10 分配金内訳	20	19	63	0	88	61	168	20	4,211
第156期	22/3/10 分配金内訳	19	14	△ 125	0	86	61	162	20	4,080
第157期	22/4/11 分配金内訳	23	23	320	0	80	61	165	20	4,398
第158期	22/5/10 分配金内訳	21	16	△ 95	0	83	62	160	20	4,298
第159期	22/6/10 分配金内訳	23	22	146	0	79	62	163	15	4,447

※ 上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※ 円未満は四捨五入しています。下段の数値は、分配金の内訳です。

※ 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■ 分配準備積立金――期中の配当等収益や有価証券売買益などのうち、当期の分配金に充当しなかった部分は、分配準備金として積立られます。分配準備積立金は、次期以降の分配金に充当することができます。

■ 収益調整金――追加型の投資信託において、追加設定が行なわれることによる既存投資者への分配対象額の希薄化を防ぐために設けられた勘定です。

Q3 最近の運用状況と今後の見通し・運用方針について教えてください。

世界的に金利上昇圧力は残りやすいものの、先進国においては、長期金利の上昇は緩やかなものになると想定します。また、新興国では金利面での妙味が高まっていると考えます。

最近の運用状況

足元半年間（2021年11月末以降）の運用状況は、債券の価格下落（金利は上昇）がマイナス要因となりましたが、投資している債券の利息収入に加え、投資対象国の通貨が対円で上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

この間の先進国債券市場では、米国を中心に、金融引き締め観測が高まるにつれて、金利は上昇しました。2022年2月後半にロシアがウクライナに侵攻したことにより、投資家のリスク回避姿勢が強まり、金利は一時上昇幅を縮めましたが、新型コロナウイルスによる物資の供給制約に加えて、ロシア・ウクライナ情勢により資源や食料のインフレ加速懸念も高まったことから、3月以降の金利は一段と加速しました。

新興国債券市場では、インフレ対策や先進国との金利差縮小による通貨安を防衛するため、多くの国で利上げが実施され、金利は上昇しました。トルコはインフレが加速する中でも、エルドアン大統領の意向を反映して、トルコ中央銀行が利下げを断行したことにより、中央銀行への信認が低下したことなどを背景に、金利は上昇しました。

先進国為替市場では、主要通貨の対円為替相場は上昇しました。米国を中心に各国で利上げが実施された一方で、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、先進諸国と日本の金融政策の相違がより明確となり、円安が大きく進行しました。

新興国為替市場では、国によって異なる動きとなりました。メキシコ・ペソや南アフリカ・ランドは金利上昇が進み、日本との金利差拡大が意識され、それぞれ対円で上昇しました。一方、中央銀行への信認が低下したトルコ・リラは対円で下落しました。

今後の見通し

インフレ率の高まりを受けて多くの国が金融引き締めによる対応を行っており、今後も金利上昇圧力は残りやすい環境と言えます。一方で、先進国においては積極的な金融引き締めが期待インフレの抑制や成長率の低下につながることで、長期金利の上昇は緩やかなものになると想定します。また、新興国ではこれまでの利上げ対応などを経て、金利面での妙味が高まっていると考えます。米国の金融引き締めは新興国債券にとっての悪材料ではあるものの、相対的な金利の高さが新興国への資金流入の後押しとなり、新興国の債券市場を下支えすると考えられます。

為替市場では、先進国通貨については、金融引き締め観測による世界的な金利上昇は、日本との金利差拡大などから投資対象通貨にとってポジティブな材料といえます。ただし、過度の引き締め観測は、リスク資産価格の調整につながることで、リスク回避的な円高圧力が高まる可能性には注意が必要です。また、足元で商品市況が上昇していることは、資源国通貨にとってはポジティブであると考えられます。新興国通貨については、過去の通貨危機時に比べると、国際収支、外貨準備高などのファンダメンタルズが改善した水準にあり、対外支払い弱性は低下しています。ただし、商品市況の上昇により、資源高の恩恵を受ける新興国とインフレ圧力に悩まされる新興国に差別化されていくと考えられます。また、先進国に比べてリスク環境の悪化による悪影響を受けやすいため、市場がリスク回避的な動きとなった際には、リスクマネーの流出懸念には注意を要します。

運用方針

当ファンドは、「ダイワ外国債券先進国マザーファンド」と「ダイワ外国債券新興国マザーファンド」を通して、先進国通貨建債券および新興国通貨建債券に分散投資します。各マザーファンドにおいては、各国の債券および為替市場の流動性、信用力、市場規模、金利水準等を勘案し、長期的な視点で、先進国通貨および新興国通貨の中からそれぞれ 3 通貨を選定し、金利動向等の状況を考慮して投資比率を定めます。今後も各国の金利水準や経済ファンダメンタルズ等を綿密に分析し、中長期的に安定的な収益の確保をめざして運用を行ってまいります。

Q4 分配金を事前に知ることはできないのですか？

決算日（毎月10日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月10日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を勘案して委託会社（大和アセットマネジメント）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<https://www.daiwa-am.co.jp/>）において、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q5 分配金を引き下げるということは、今後の運用に期待できないということですか？

分配金の引き下げは、今後の運用実績と関係するものではありません。

今回の分配金引き下げは、現在の配当等収益の水準および分配対象額の状況などを勘案した結果によるものです。分配金の変更自体は今後の運用実績と関係するものではありません。

分配金の多寡で運用成績を測ることはできません。運用成績を判断するためには、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン（総収益率）の確認や、トータルリターンと市場の動きの比較をする必要があります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

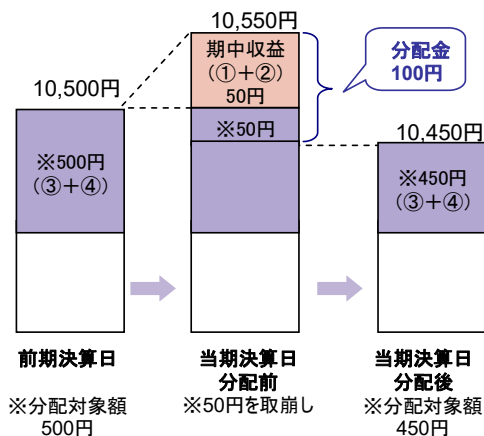
投資信託で分配金が支払われるイメージ



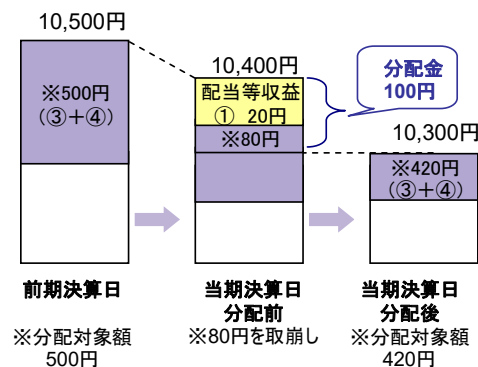
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



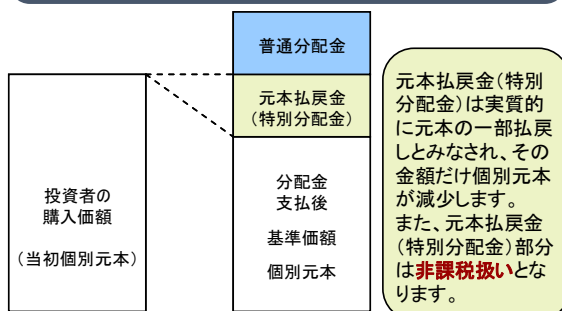
前期決算日から基準価額が下落した場合



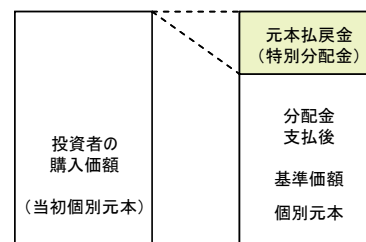
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

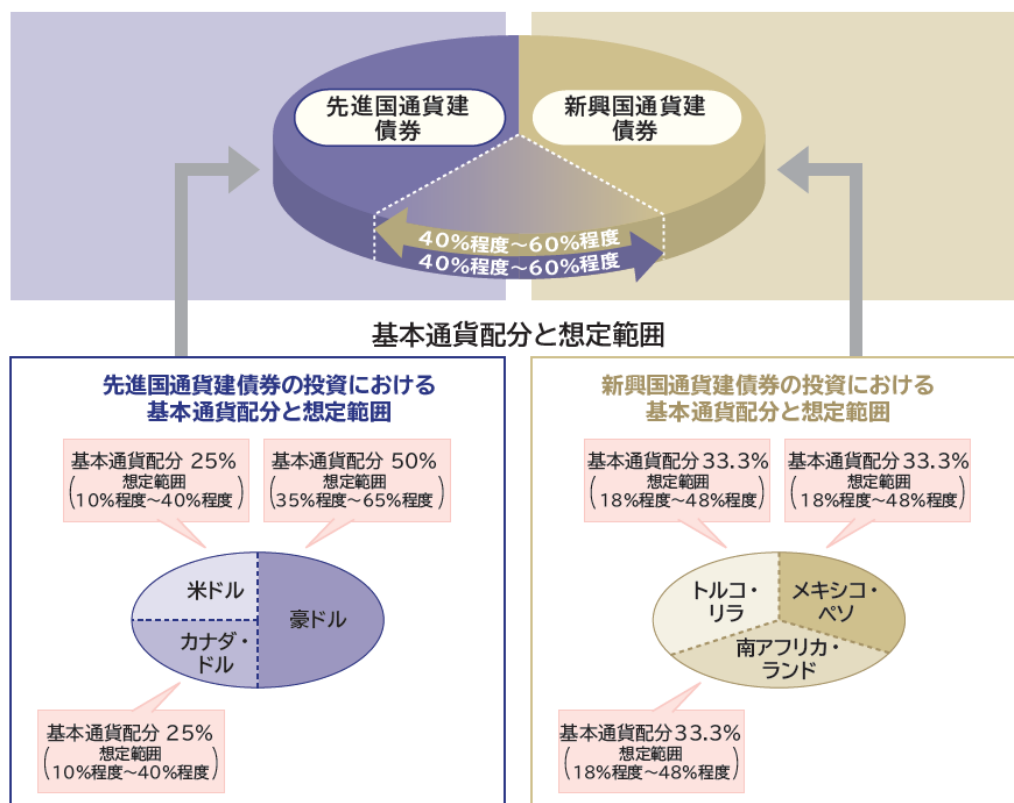
ファンドの目的

- 海外の債券に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 先進国通貨建債券および新興国通貨建債券に分散投資します。
 - ◆ 先進国通貨建債券および新興国通貨建債券の組入比率は、信託財産の50%を中心に、40%程度から60%程度の範囲内とします。
 - ◆ 投資対象は、各国の国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関およびそれらに準すると判断される機関等が発行・保証する債券とします。
 - ◆ 先進国通貨および新興国通貨の中からそれぞれ3通貨を選定し、基本通貨配分を定めます。
※各国の債券および為替市場の流動性、信用力、市場規模、金利水準等を勘案し、長期的な視点で通貨を選定します。
 - ◆ 基本通貨配分に基づき、金利動向等の状況を考慮して通貨を配分します。そのため、基本通貨配分と実際の通貨配分とは異なります。
- （注）投資環境等が著しく変化した場合には、投資対象通貨、通貨数および基本通貨配分を変更する場合があります。

先進国通貨建債券および新興国通貨建債券の組入比率



（注）上記の投資対象通貨および基本通貨配分は、2022年2月末現在のものであり、2022年3月1日以降変更する場合があります。最新の基本通貨配分については、委託会社のホームページ、または販売会社にてご確認ください。

2. 毎月10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは「ダイワ外国債券先進国マザーファンド」と「ダイワ外国債券新興国マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.75% (税抜 2.5%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.43% (税抜 1.3%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。